

Title	起業家教育がもたらす意識変化：受講生対象のアンケート調査分析
Author(s)	島岡，未来子；高田，祥三；朝日，透；深澤，知憲
Citation	年次学術大会講演要旨集，34：550-553
Issue Date	2019-10-26
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16616
Rights	本著作物は研究・イノベーション学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Research Policy and Innovation Management.
Description	一般講演要旨

起業家教育がもたらす意識変化：受講生対象のアンケート調査分析

○島岡未来子（早稲田大学/神奈川県立保健福祉大学）、高田祥三（早稲田大学）、朝日透（早稲田大学）、
深澤知憲（エマージングテクノロジーズ）
m.shimaoka@aoni.waseda.jp

1. はじめに

起業家人材の育成は、社会がイノベーションを起こし続け、将来にわたって持続可能な社会を形成するために不可欠である。この問題意識に基づき、早稲田大学では「WASEDA-EDGE 人材育成プログラム」（以下本プログラム）のもと、文理融合で多様な人材によるイノベーション創出の場「社会デザイン工房『共創館』」を設置して、さまざまな起業家教育プログラムを全学に提供することにより、事業化マインドを持った人材を育成し、イノベーション・エコシステムのハブ形成に貢献することを目指している。2014年の開始以来、学内外の受講生数総数はのべ7,500名を超える（2018年度末時点）¹。

本プログラムでは、「意識醸成」「アイデア創造」「仮説検証」「実践への橋渡し」「起業」からなる5つのSTEPを提供している（表1）。

STEP1.	意識醸成 ：起業家の体験談に触れ、シミュレーションを体験することなどによって、起業家意識を高める
STEP2.	アイデア創造 ：デザイン思考、イノベーション創出思考等の思考法や、ゲーミフィケーションを取り入れたアイデア創出・ブラッシュアップ方法を習得する講義等を通じて、独自のアイデアや技術シーズを基にしたビジネスアイデアを創造する
STEP3.	仮説検証 ：リーンスタートアップ、経営の12分野等の手法を習得して、顧客インタビュー、プロトタイプング手法などを学習し、ビジネスアイデアを検証・ブラッシュアップする
STEP4.	実践への橋渡し ：コンテスト等で対外的にビジネスアイデアを発表して評価・フィードバックを得たり、起業に必要な法務・税務・会計等の実務知識や専門業界に関する知識の習得、投資家や想定顧客への売り込みに求められるプレゼン能力の向上支援などを通じて、起業や社内新規事業創造に備える
STEP5.	起業 ：実際に会社設立登記、開業届提出などにより、起業や社内新規事業創造を開始する。活動に必要な資金調達、人材獲得、ネットワーク構築、営業活動などを進める

表1：WASEDA-EDGE プログラム：各STEPの概要

本プログラムでは、専攻に関わらず履修できる正規科目としてビジネスクリエーションコースを設置し、2017年度に29科目、2018年度に33科目の授業を提供している。正規授業外でも、医療特化型ビジネスモデル仮説検証プログラム、多摩美術大学×WASEDA-EDGE プログラム連携講座、Skyward EDGE 合同FD研修、学生対象合同プログラム等、コンソーシアム大学と連携した特徴あるプログラムを複数提供している。

起業家教育においては、すそ野の拡大、すなわち起業に関心のない対象がいかに関心を持つようになるかが要である。高橋（2013）によれば、起業に至るプロセスは、起業を意識しない段階→起業を意識する段階→起業活動をする段階の3段階にわかれる。起業意識段階から起業活動段階に移行する割合は、日本は他国と比較して決して低くはない。起業意識を有する人の割合が低いことが日本における起業家輩出の低迷原因と考えられている。これより、起業を意識しない段階の人に、起業意識を持たせることが、起業家教育における重要なテーマのひとつとなる。

本プログラムが受講生に対して2018年度に行ったアンケート結果（有効回答数109件）では、プログラム受講前後で、起業への関心度合や新規事業立ち上げへの意欲の度合いが一定数上昇していること、さらに高い関心意欲が維持されていること明らかになった。本稿では、この意識変化にいかなる要素が関連しているかを含め、予備的な分析を行った結果を報告する。

¹2017年度より早稲田大を主幹機関とするSkyward EDGE コンソーシアムを形成している。協働機関としては山形大、滋賀医科大、東京理科大が、主な協力機関には、多摩美術大、会津大が、自治体として、東京都産業労働局・北九州市・富山県など計35機関が参画している。受講者数総数は、WASEDA-EDGEの受講者数のみをカウントしている。

2. アンケート調査結果概要

2.1. 調査概要

2017年度から2019年3月の調査開始日までの期間に、WASEDA-EDGE人材育成プログラムを受講したことのある全受講者を対象に、電子メールによる依頼、WEBフォームによる回答からなるアンケートを実施した（回答締切2019年4月2日）。配信総数は2446件（送信エラー：67件）、回答総数は109件、回収率は4.46%（送信エラーを除いた場合：4.58%）であった。調査項目は、起業状況や起業意識変化などの多岐に渡る。

2.2. 調査結果概要

アンケート回答者の内訳は、早稲田大学の学生・ポスドク・教職員 47.7%、他大学の学生・ポスドク・教職員 11.0%、社会人（大学以外）33.9%、その他 7.3%であった。大学関係者（学生・ポスドク・教員）の占める割合が58.7%と過半数を占める。該当する分野については、早稲田/他大学の学生・ポスドク・教職員と回答した者 64名のうち、文系（社会科学系）28.1%、文系（人文系）7.8%、文系（その他）6.3%、理工系 39.1%、医薬系 10.9%であった。医薬・理工系の合計が 50.0%、文系の合計が 42.2%であった。身分については、早稲田大学・他大学の学生・ポスドク・教職員と回答した者 64名のうち、学生（学部）50%、学生（修士）20%、学生（博士）17%、ポスドク、2%教職員 11%学生の合計は 56名、全体に対する割合は 87.5%であった。「新規事業に向けて何らかの活動を行っているか」の質問に対する回答として、「はい」29.5%、起業済み（開業届出または法人登記済み）12.4%、いいえ 58.1%であった。6割が新規事業に向けた具体的な活動は行っていなかった。

プログラム（個別のイベント・講義等）についての満足度に関しては、「非常に満足」「満足」と回答した合計は 91.8%であった。WASEDA-EDGE人材育成プログラムによる取り組み全体については、「非常に満足」「満足」の合計は 82.1%であった。

「プログラムへの参加を通してあなたが感じたこと」（※複数選択可、95名が回答完了）の質問に対しては回答数が多かった順に「あなたの人生を豊かにする上で、有益なものであった」が 62.1%、「引き続き受講したい」が 53.7%であった（図1）。

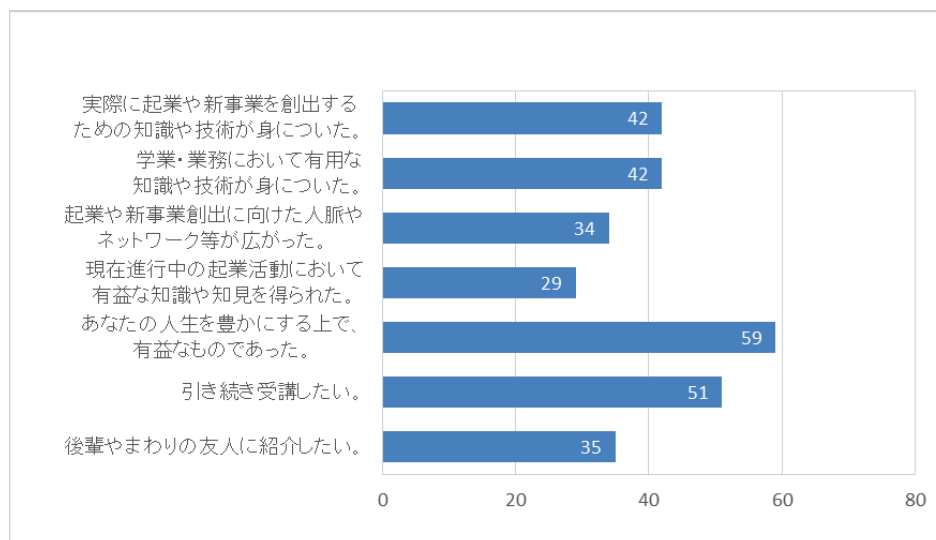


図1: プログラムへの参加を通じて感じたこと

3. 意識変化

3.1. 受講前後の比較

【起業への関心度合】「あなたの起業への関心度合を受講前・受講後それぞれについてご自身の認識に最も合うものを選択してください。」（回答完了者 105名）の質問に対する回答結果を示す。本質問は、受講前と受講後の双方を受講後に問うたものであり、受講者自身による印象の変化を反映していると考えられる。「非常に関心がある」「関心がある」の合計は 61.0%→79.0%と推移している。また、「どちらともいえない」「関心がない」「全く関心がない」はいずれも減少している（図2）。



図 2： 起業への関心度合変化 (N=105)

【新規事業立ち上げの意欲度合】「あなたの新規事業立ち上げへの意欲の度合を、受講前・受講後それぞれについてご自身の認識に最も合うものを選択してください。」については（回答完了者 105 名）、本質問も前問と同様、受講前と受講後の双方を受講後に問うたものであり、受講者自身による印象の変化を反映していると考えられる。「積極的に関与したい」「機会があれば関与したい」の合計は受講前 66.7%→受講後 90.5%と推移した。また、「どちらともいえない」「あまり関わりたくない」「絶対に関わりたくない」はいずれも減少している（図 3）。

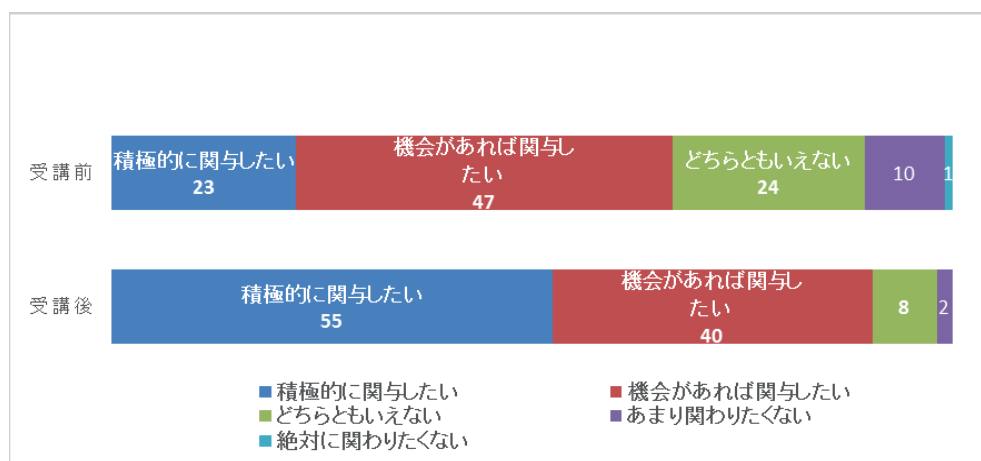


図 3： 新規事業立ち上げへの意欲 (N=105)

次に、「起業への関心度合」「新規事業の立ち上げへの意欲」に関して、各々選択肢のスコアを 1 から 5 で定義し、受講前後での評価の変化を数値化した。

受講前後の意識変化については次の通りである。起業への関心では、スコア 1「全く関心がない」、スコア 2「関心がない」、スコア 3「どちらともいえない」（まとめて「関心低」と呼ぶ）から、スコア 4「関心がある」スコア 5「非常に関心がある」（まとめて「関心高」と呼ぶ）に変化した割合は、51.2%であった。また、新規事業立ち上げへの意欲の度合いでは、スコア 1「絶対に関わりたくない」、スコア 2「あまり関わりたくない」、スコア 3「どちらとも言えない」（まとめて「意欲低」と呼ぶ）から、スコア 4, 5（まとめて「意欲高」と呼ぶ）に上昇した割合は 74.3%であった（図 4）。

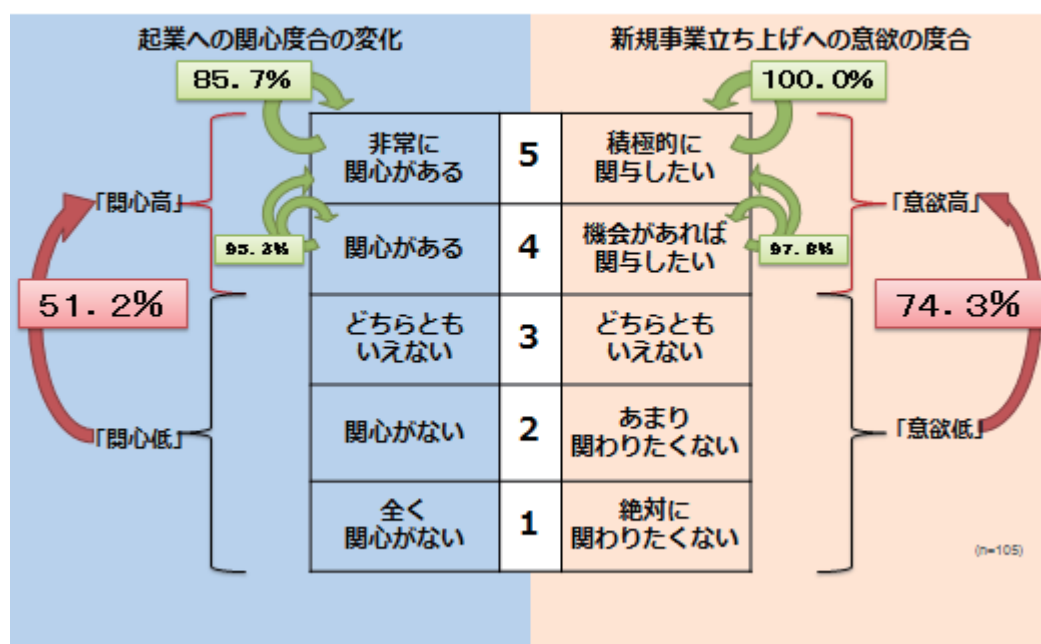


図 4：受講前後の意識変化 (N=105)

3.2. 受講前後で意識が「低」から「高」に変化した受講者にかかる分析

アンケートからは、本プログラムが起業の関心、新規事業意欲ともに、低い受講者を高くするための一定の効果があったことが分かる。それでは、関心と意欲が「低」から「高」に変化した受講者にはどのような特徴があるのであろうか。この特徴が明らかになれば、起業を意識しない段階→起業を意識する段階の受講者を増やす有効な打ち手が明らかになる可能性がある²。

受講前に「関心低」「意欲低」と回答したグループのうち、受講後も「関心低」「意欲低」のままでいたグループと、受講後に「関心高」「意欲高」に変化したグループの差を、「属性」（社会人、学生等）、「分野」（医薬系、理系、文系等）、「身分」（学部生、修士、博士、教職員）、「参加動機」、「知ったきっかけ」、「個別プログラム満足度」、「プログラム全体の総合評価度」についてクロス集計をした後、カイ二乗検定を行った ($p > .05$)。その結果、これらのすべての項目において有意差は認められなかった。また、プログラム受講前の「関心低」「意欲低」の各グループと、「関心高」「意欲高」間のグループ差についても「知ったきっかけ」「参加動機」についてカイ二乗検定を行ったが、これについても統計的に優位な結果が得られなかった。

4. 考察

今回のアンケート調査では、本プログラムが、起業への関心を引き上げること、またその関心を継続させること、新規事業立ち上げへの意欲を引き上げること、またその意欲を維持することに一定の効果が示唆された。一方、起業への関心、新規事業意欲が低から高に上昇した受講者像については、統計的に有意な結果は得られなかった。今後更なるデータ収集が必要と思われる。一方で、「関心低」から「関心高」にアップした受講者のコメントからは、何度も受講機会を提供すること、自分が手を動かすことが意識変化につながる可能性が示唆される。これらの項目を考慮した上で、今後も調査を継続していく。

参考文献 高橋徳行, 起業態度と起業活動, VENTURE REVIEW No.21 March 2013

²受講間に関心、意欲ともに「低」であった受講者について、参加動機については、「個別のプログラムに興味があったから」が44%で最も多かった (N=27)。さらに、プログラムを知ったきっかけについては、「研究室の先生や所属会社から」が34%で最も多かった (N=41)。